



3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,793	11.7	1	—	21	—	6	—	1.00

- （注） 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。  
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	6,721,100株	2022年2月期	6,692,100株
2023年2月期	43株	2022年2月期	43株
2023年2月期	6,710,730株	2022年2月期	6,681,695株

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,480	8.8	△333	—	△412	—	△458	—
2022年2月期	2,279	11.3	356	59.7	409	102.3	276	55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△68.34	—
2022年2月期	41.39	39.08

- （注） 1. 2023年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,383	906	906	1,358	26.8	134.74
2022年2月期	3,892	1,358	1,358	1,357	34.9	202.85

（参考）自己資本 2023年2月期 905百万円 2022年2月期 1,357百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年4月14日（金）にSBI証券のウェブサイトで機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントの開催や、「Creema Store」の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」等、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、季節のトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策を展開する等、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画・特集を実施しました。加えて、クリエイターによる作品出品時のオプション機能の強化をはじめ、クリエイターの利便性向上施策を中心とした「Creema」プロダクトの改善や、より一層の安心・安全な購買体験をお客様に提供すべく、システム及びサポート体制の強化等も行いました。また、「海外購入代行サービスBuyee」との連携を開始したことで、海外在住の方が「Creema」にある豊富な作品をより一層購入しやすくなりました。加えて、「Creema」のサービス認知拡大を目的としたTVCMの第一弾を2022年8月下旬より約1か月間、第二弾を2022年11月中旬より約1か月間、最後の第三弾を2月中旬より放映いたしました。このような成長に向けた取り組みがある一方で、国内のマクロ環境においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の全面的な解除が2022年3月より実施され、リアルの場での消費活動が本格的に再開されたことから、前年までの巣ごもり消費の反動等もあり、流通総額は168.3億円(前期比4.8%増)、マーケットプレイスサービスの売上高は1,631,584千円(前期比3.4%増)と微増での着地となりました。なお、当連結会計年度におけるクリエイター数は約25万人、登録作品数は約1,500万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,300万回を突破しております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、大手商業施設をはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のプロモーション案件等の受注・納品が進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告効果の一層の向上を目的とした運用サポートファイル機能のリリースに加え、より価値ある広告サービスを目指し、積極的なUI/UX改善を進めました。その結果、プラットフォームサービスの売上高は630,959千円(前期比12.4%増)での着地となっております。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束に伴い、大幅な復調となりました。イベント領域では、2022年7月23日・24日の2日間で開催いたしました。開催2週間前には、新型コロナウイルス感染症の国内新規感染者数が過去最高を記録する等、開催直前に逆風が吹きましたが、多くのクリエイター・来場者の方々にご参加いただき、最盛期の水準には及ばないものの、盛況のうちに幕を閉じることができました。また、2022年11月5日・6日の2日間で、音楽とクラフトの野外フェスティバル「Creema YAMABIKO FES 2022」を開催しました。今年で2回目の開催となった本イベントは、12組のアーティストによる音楽ライブに加え、クラフト市やサウナ村等、自然の中で音楽とカルチャーを楽しめるイベントとなっており、今年も多くの方々にご参加いただきました。また、2023年1月21日・22日には「HandMade In Japan Fes' 冬(2023)」も開催し、3年ぶりに規制のない中での冬開催を迎えることができ、こちらも大盛況のうちに幕を下ろしました。一方で、1店舗体制となっていた「Creema Store 札幌」は、トレンドを踏まえた各種マーチャンダイジング施策の実施や接客技術の向上等を通じて、今期も堅実な店舗運営を行っていましたが、マクロ環境に対するボラティリティの高さを踏まえ、事業及び人材の選択と集中を行うべく、入居中の商業施設との契約期間満了となる2023年1月末をもって閉店となりました。これらの結果、イベント・ストアサービスの売上高は205,791千円(前期比54.9%増)での着地となっております。

新サービス群では、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、前年度に引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、参加クリエイター数・出品動画数ともに順調に成長していることに加え、初学者向けに体系的なレッスンコースを提供するFANTIST公式コースの提供も開始しました。その他の新サービス群についても、クリーム経済圏の更なる拡大に向け、テスト・開発を進めております。

これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度における全社業績については、売上高は前期比8.9%増となる2,500,071千円で着地いたしました。また、期初開示の通

り、今期は成長投資を増やしている関係で、営業損失は385,647千円（前期は322,744千円の利益）、経常損失は384,716千円（前期は363,418千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は408,318千円（前期は230,692千円の利益）となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、3,433,488千円となり、前連結会計年度末に比べ456,194千円減少いたしました。主な増減要因は、売掛金が49,490千円、システム開発により取得したソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が53,360千円増加した一方で、現金及び預金が579,088千円減少したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、2,514,082千円となり、前連結会計年度末に比べ55,226千円減少いたしました。主な増減要因は未払金が109,652千円、マーケットプレイスサービスにおける取引量の増加に伴う預り金が89,701千円増加した一方で、返済により長期借入金が194,016千円、未払法人税等が62,312千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、919,405千円となり、前連結会計年度末に比べ400,967千円減少いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純損失408,318千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、579,088千円減少し、当連結会計年度末には2,374,843千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、320,744千円（前連結会計年度は394,445千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上405,460千円、預り金の増加87,958千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、91,247千円（前連結会計年度は215,766千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出90,180千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、169,838千円（前連結会計年度は112,893千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出176,580千円によるものであります。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については一定の収束を見せているものの、継続しているウクライナ危機や、円安・国内インフレ等の影響により、今後も引き続き日本経済は先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。一方で、当社グループが関連するハンドメイド・クラフト領域においては、そのニーズの高まりから、日本国内において、その市場規模は大きな成長を続けており、今後もこのトレンドが一定程度継続するものと考えております。

当社は2010年にオンラインハンドメイドマーケットプレイス「Creema」を立ち上げて以降、業界の先駆者として市場の成長をけん引して参りました。2023年2月期については、新型コロナウイルスの一定の収束に伴い、リアルでの消費活動が本格的に再開されたことから、いわゆる「リオープンング」の反動を受け、「Creema」の流通総額は前期比4.8%増と堅調な成長に留まりはしたものの、逆風の中にあってもなお、流通総額としては過去最高額を更新しており、厳しい環境にありながら、マーケットリーダーとしての地位を一層強固なものにすることができました。また、クリエイターの活動を支援するその他の様々なサービスも力強く伸長しており、結果として2023年2月期の売上についても、前期比8.9%増で成長し、13年連続の増収となる過去最高額を達成しております。また、2023年2月期には、中長期での持続的な成長を実現すべく、「Creema」のサービス認知度の底上げを目的に、TVCM投資を含めた大型プロモーション投資を実行したことに加え、新サービスのリリースに向けた開発投資も行い

ました。

逆風にあってもなお堅調な成長を続ける中で、今後も当社が持続的かつ非連続的な成長を目指す上では、2024年2月期において、2023年2月期に底上げされたプロダクトの品質やサービス認知度の拡大を追い風に、マーケットプレイスサービス・プラットフォームサービスの流通・売上を一層拡大させるとともに、開発投資を続けてきた新サービスを2024年2月期中頃を目途にリリースすることで新たな収益の柱を擁立することに加え、イベントサービスやクラウドファンディングサービス・レッスン動画プラットフォームサービス等を含めた全てのサービスを有機的に連携させることで、「Creema経済圏」を今まで以上に拡大して参ります。

具体的には、マーケットプレイスサービスにおいて、2023年2月期にTVCM等を通じて拡大したサービス認知度を前提に、デジタルマーケティング領域への投資やSEO対策の強化等を通じて、「Creema」の利用者数を大幅に増大させるとともに、「Creema」をご利用いただくユーザーの方々により一層優れた購買体験を提供すべく、検索機能の強化をはじめとするUI/UX改善に取り組んで参ります。また、安全安心の購買環境を構築するため、前期に引き続きインフラ面への投資を継続するとともに、セキュリティ対策の強化も引き続き行って参ります。プラットフォームサービスにおいては、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告にて、広告表示ロジックの磨き込みを通じて、ユーザーとクリエイターの双方にとって最適な広告提案ができるようアップデートを続けていくとともに、より多くのクリエイターの方々に内部広告をご利用いただくべく尽力します。また、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスについては、大手商業施設をはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のプロモーション案件等の受注を一層強化するとともに、日本最大級のハンドメイドマーケットプレイスだからこそできる独自性の高い新たな広告サービスの開発・提案を通じて一層の成長を目指します。また、イベントサービスにおいては、毎年11月に開催している「Creema YAMABIKO FES」の開催時期を変更し、2024年春以降の開催に変更する予定です。そのため、2024年2月期に開催される大型イベントは「HandMade In Japan Fes'」の夏・冬の2回のみとなる見込みです。例年と異なり、大型イベントの開催数が1開催分少ないことに加え、2023年2月期に「Creema Store」の全店撤退を行ったことから、2024年2月期のイベント・ストアサービス領域は一時的に大幅な減収となりますが、マクロ環境の正常化と、企画運営ノウハウの向上に伴い、イベント1開催あたりの収益（同一条件下における収益）は前年比で大幅な成長を見込んでおります。また、新サービス群については、クラウドファンディングサービスの「Creema SPRINGS」とレッスン動画プラットフォームサービスの「FANTIST」の拡大に引き続き努めるとともに、2024年2月期中頃を目途に、大型の新サービスをリリースする予定であるほか、ユーザー価値のより高い事業群を構築すると同時に、収益力を向上すべく、新たな事業の開発を引き続き進めて参ります。

これら全ての施策を連携させながら、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社サービス及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んで参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,953,931	2,374,843
受取手形及び売掛金	623,621	—
売掛金	—	673,112
未収還付法人税等	—	21,587
その他	20,657	71,835
流動資産合計	3,598,210	3,141,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	18,696
工具、器具及び備品	11,985	15,255
減価償却累計額	△21,898	△9,634
有形固定資産合計	3,040	24,317
無形固定資産		
ソフトウェア	30,304	148,258
ソフトウェア仮勘定	65,326	732
のれん	37,338	—
無形固定資産合計	132,969	148,991
投資その他の資産		
敷金及び保証金	154,647	118,791
その他	814	10
投資その他の資産合計	155,462	118,801
固定資産合計	291,472	292,110
資産合計	3,889,683	3,433,488
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	176,580	194,016
未払金	101,392	211,044
未払費用	56,646	66,148
未払法人税等	62,312	—
前受金	74,537	81,650
預り金	1,619,065	1,708,767
ポイント引当金	19,866	23,072
その他	67,185	36,603
流動負債合計	2,177,585	2,321,302
固定負債		
長期借入金	381,868	187,852
その他	9,856	4,928
固定負債合計	391,724	192,780
負債合計	2,569,309	2,514,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	536,307	539,678
資本剰余金	1,957,427	1,960,798
利益剰余金	△1,172,567	△1,580,886
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,320,940	919,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,219	△610
その他の包括利益累計額合計	△1,219	△610
新株予約権	652	652
純資産合計	1,320,373	919,405
負債純資産合計	3,889,683	3,433,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,294,800	2,500,071
売上原価	74,871	591,718
売上総利益	2,219,929	1,908,353
販売費及び一般管理費	1,897,185	2,294,000
営業利益又は営業損失 (△)	322,744	△385,647
営業外収益		
受取利息	39	107
為替差益	338	—
預り金精算益	1,121	6,606
移転補償金	43,000	—
その他	4,574	973
営業外収益合計	49,073	7,687
営業外費用		
支払利息	8,399	6,513
為替差損	—	243
営業外費用合計	8,399	6,756
経常利益又は経常損失 (△)	363,418	△384,716
特別損失		
減損損失	4,675	20,743
特別損失合計	4,675	20,743
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	358,742	△405,460
法人税、住民税及び事業税	64,092	2,858
法人税等調整額	63,957	—
法人税等合計	128,050	2,858
当期純利益又は当期純損失 (△)	230,692	△408,318
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	230,692	△408,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	230,692	△408,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	643	608
その他の包括利益合計	643	608
包括利益	231,336	△407,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,336	△407,709
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	532,703	1,953,823	△1,403,259	△228	1,083,039
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,604	3,604			7,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,692		230,692
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	3,604	3,604	230,692	—	237,900
当期末残高	536,307	1,957,427	△1,172,567	△228	1,320,940

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,862	△1,862	652	1,081,829
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				7,208
親会社株主に帰属する 当期純利益				230,692
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	643	643	—	643
当期変動額合計	643	643	—	238,544
当期末残高	△1,219	△1,219	652	1,320,373

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,307	1,957,427	△1,172,567	△228	1,320,940
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	3,371	3,371			6,742
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△408,318		△408,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,371	3,371	△408,318	－	△401,576
当期末残高	539,678	1,960,798	△1,580,886	△228	919,363

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,219	△1,219	652	1,320,373
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				6,742
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△408,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	608	608		608
当期変動額合計	608	608	－	△400,967
当期末残高	△610	△610	652	919,405

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	358,742	△405,460
減価償却費	15,564	31,208
減損損失	4,675	20,743
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,957	3,206
受取利息	△39	△107
支払利息	8,399	6,513
売上債権の増減額（△は増加）	23,630	△49,490
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△39,904
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,320	△27,998
未払金の増減額（△は減少）	△125,319	114,165
預り金の増減額（△は減少）	153,249	87,958
前受金の増減額（△は減少）	25,212	7,113
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△38,574	△32,125
その他	23,100	22,184
小計	448,279	△261,993
利息の受取額	39	107
利息の支払額	△8,332	△6,490
法人税等の支払額	△45,540	△52,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,445	△320,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△416	△27,153
無形固定資産の取得による支出	△88,458	△90,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△24,341	—
敷金及び保証金の差入による支出	△122,543	—
敷金及び保証金の回収による収入	19,992	26,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,766	△91,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,101	△176,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,208	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,893	△169,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,941	2,741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,727	△579,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,204	2,953,931
現金及び現金同等物の期末残高	2,953,931	2,374,843

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

当社グループでは、従来、マーケットプレイスサービスにおける決済仲介時に発生する決済代行会社への手数料を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。また、従来、売上金をクリエイターに入金する際に控除していたクリエイター負担の振込手続きに係る手数料は、販売費及び一般管理費の減額として処理しておりましたが、売上として計上する方法に変更しております。一方、実際に発生した振込手続きに係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,093千円増加し、売上原価は461,361千円増加し、販売費及び一般管理費は423,268千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	197.21円	136.70円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	34.53円	△60.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.60円	—

(注) 1. 2023年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	230,692	△408,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	230,692	△408,318
普通株式の期中平均株式数(株)	6,681,695	6,710,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	394,436	—
(うち新株予約権(株))	(394,436)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。